

市町村名	さくら市	地域の目指す姿(ビジョン、大目標)
所属名	高齢課	地域で支え合い、健康長寿でいつまでも、安心して暮らしを楽しめるまち

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)				
	大区分	中区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	自己評価の理由	課題と対応策
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	はつらつ体操を行うボランティアを地域の通いの場へ派遣するほか、介護予防の取組を実施する通いの場に対して、地域介護予防活動支援事業補助金を交付している。	地域の通いの場への必要な情報提供や人材派遣、運営補助。 新たな通いの場の開設や常設型通いの場の開設支援。	(R5) 通いの場開設数 51 常設型通いの場開設数 0 2 2 3 ※R2は実績値、R3以降は目標値	(R3) 通いの場開設数 47 常設型通いの場開設数 0 ※R3実績値	△	常設型通いの場については目標を達成できなかったが、令和3年度は開設に向けて準備を進めており、令和4年4月と7月に開設予定。	コロナ禍で思うような活動が出来ず、各団体が悩みながら活動を継続している。団体の代表者の交流会を開催することで、悩みや工夫している点などを共有するほか、生活支援コーディネーターによる伴走型支援を行い、活動を継続しやすい環境を構築する。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	①自立支援・介護予防・重度化防止	訪問型サービスは、訪問介護相当サービスのみの実施となっていない。実施事業所数は減少傾向にあることから、サービスの供給不足が懸念されている。	訪問型サービスBの開始に向けて、各地域・団体の取組を支援するとともに、住民主体の活動を通じて社会参加による生きがいづくりや地域づくりを推進する。	訪問型サービスBの実施団体を対象とした補助金を創設し、住民主体の活動を支援する。	R3 7団体が市の補助金を利用して生活支援を実施。延べ利用人数は、1,955人。	◎	各団体が積極的な活動をされており、初年度でありながら2,000件近い実績が上がっている。	サービス提供団体も高齢化が進んでおり、世代交代が必要となってきた。活動状況を市民に周知することにより、活動に協力していただける市民を募集する。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	②生活支援体制整備	高齢者の様々な生活支援サービスニーズへの対応や、地域における課題を解決するため、生活支援コーディネーターや生活支援協議会の活動を通して、生活支援サービス体制の整備を推進している。	中学校区単位で活動する第2層生活支援コーディネーターを2名、市全域を対象とする第1層コーディネーターを1名配置したほか、第1層生活支援協議会を設置し、相互の情報共有及び連携・協働により、不足するサービスの充実や担い手の養成、活動する場の確保など、地域資源の開発に取り組んでいる。	地域の社会資源をまとめた「地域のお宝(社会資源)マップ」を作成し、サービスが必要とする市民や介護支援専門員等に周知を行う。	関係機関の協力のもと、福祉SOS(社会資源・お悩み・相談)ゲームを作成し、その過程で社会資源の一覧を作成。	○	福祉SOSゲームを民生委員の研修や通いの場において実施し、好評を得ている。	今後は地図に落とし込む作業を行うが、社会資源の種類・数が多いため、ジャンルごとや地域ごとにまとめた編集について検討している。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	②生活支援体制整備		高齢者が地域の中で自立した生活が送れるよう、介護保険サービスとは別に、様々なサービスを提供する。	(1)給食サービス (2)紙おむつ券給付 (3)福祉タクシー利用料助成 (4)高齢者等生活支援サービス事業 (5)日常生活用具給付 (6)火災警報器等購入費助成事業 (7)緊急通報装置貸与事業 (8)緊急情報キット給付事業	利用者数 (1)73人 (2)242人 (3)385人 (4)24人 (5)1人 (6)0人 (7)124人 (8)486人	○	各サービスとも継続して必要な方へ提供することができた。	福祉タクシーについて、利用者から使いづらい等の意見がある。利便性を高め、利用率が向上するよう改善を進めたい。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	③認知症施策	コロナ禍により外出機会が減少し、認知機能の低下が進んでしまうことが懸念されている。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指した地域づくりが求められている。	認知症の方やその家族が、地域のサポートにより安心して生活を送ることができるよう支援体制の整備。	(R2) (R3) (R4) (R5) 認知症カフェ開設数 2 2 2 3 認知症サポーター養成講座受講人数 5,956 6,300 6,800 7,300 ※R2は実績値、R3以降は目標値	(R3) 認知症カフェ開設数 2 認知症サポーター養成講座受講人数 6,468 ※R3実績値	◎	養成講座については、オンライン開催を組み合わせるなどコロナ禍に対応する方法で実施した。	コロナ禍で、自宅に引きこもっている高齢者が多くと考えられる。令和4年度からチームオレンジとして活動を本格的に始める予定であり、認知症の方やご家族と養成講座受講者をマッチングすることで、安心して生活できる地域づくりを進めていく。
さくら市	①自立支援・介護予防・重度化防止	④その他	特になし						
さくら市	②介護給付適正化		介護サービスを運営するためには介護サービスが必要とする利用者を適切に認定したうえで、適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要なとするサービスを見極め、事業者がルールに従いサービスを適切に提供するよう促す必要がある。給付費の伸び率が、高齢者人口の伸び率を上回っている。	①要介護認定の適正化	認定調査員の資格を持つ職員が、認定調査票の点検を全件実施する。	R3 認定調査員の資格を持つ職員が、認定調査票の点検。1,077件を実施した。	◎	調査票点検を全て実施しているため。	今後も継続して点検を行う。
				②ケアプラン点検	居宅介護支援事業所や介護施設のケアマネジャーがローテーションで参加するケアプラン点検会議を定期開催する。	R3 関係機関と調整し、開催要項の素案を作成。地域包括支援センターと共同で点検会議を実施した。	△	居宅介護支援事業所等へ交えた開催には至らなかったため。	コロナ禍で集合形式での開催が難しい状況が続いており、オンライン開催も視野に入れながら実施していく。
				③住宅改修等の点検	住宅改修・福祉用具購入の事前調査を行い、疑義のある場合は、ケアマネジャーや施工業者に確認する。	R3 住宅改修・福祉用具購入の事前調査を実施。疑義のある場合は、ケアマネジャーや施工業者に確認した。申請件数 住宅改修 84件 福祉用具購入 173件	◎	申請時に全て確認できているため。	今後も継続して確認を行う。
				④医療情報との突合・縦覧点検	国保連から提供されるリストを確認し、疑義のある場合にはサービス事業所等に確認する。	R3 国保連と後期高齢者医療広域連合に委託し、縦覧点検及び突合点検を実施した。	○	特にトラブルもなく実施できている。	引き続き委託事業として実施し、疑義があれば事業所等に確認する。
				⑤介護給付費通知送付	年2回介護サービス費受給者へ給付通知を送付する。説明文書やQ&Aを同封する等、通知内容をより理解できるような方法を検討する。	R3 年2回介護サービス費受給者へ給付通知を送付した。発送数 10月分 1,678通 3月分 1,634通	○	特にトラブルもなく実施できている。	引き続き、年に2回通知を発送する。通知内容の理解促進に努める。